



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

報道関係者 各位

令和5年11月30日

【照会先】

宮城労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 高橋 喜治

主地方産業安全専門官 熊谷 昭彦

課長補佐 増川 賢一

(電話) 022-299-8839

令和5年度「宮城年末年始労働災害防止強化運動」の実施について

宮城労働局（局長 竹内 ^{あきら} 聡）は、年末年始の労働災害防止などを目的に、関係団体とともに、令和5年度「宮城年末年始労働災害防止強化運動」を実施します。

1 趣旨・目的等

年末年始は、日没時刻の早まりによる視界不良、積雪や凍結などによる作業環境の悪化に加え、心理的にも慌ただしくなる時季であることから、労働災害の防止についても、最も多い事故の型である転倒災害の防止をはじめ、これらの事情を踏まえた取組が必要となります。また、多くの事業場において業務繁忙期となるため、労働時間管理や健康管理への配慮もより一層重要となります。

このため、県内すべての労働者が安全で健康な新年を迎えられるよう、各労働災害防止団体等が実施する労働災害防止運動などとともに本運動を実施するものです。

本運動期間中、当局では、幹部による公開安全衛生パトロールなどを実施するとともに、各労働基準監督署では事業場に対する監督指導などを強化します。

2 実施期間

令和5年12月1日（金）～令和6年1月31日（水）

3 実施事項

資料1 令和5年度「宮城年末年始労働災害防止強化運動」実施要綱のとおり

【参考資料】

資料2 令和4年 主要業種別・月別死傷災害発生状況

資料3 令和4年 転倒災害の状況

資料4 令和5年 労働災害発生状況 令和5年11月8日作成



令和5年度「宮城年末年始労働災害防止強化運動」実施要綱

1 趣旨、目的

年末年始は、日没時間の早まりによる視界不良、積雪や凍結等による作業環境の悪化に加えて、心理的にも慌ただしくなる時季であることから、労働災害の防止についても、最も多い事故の型である転倒災害の防止をはじめ、これらの事情を踏まえた取組が必要となる。また、多くの事業場において業務繁忙期となるため、労働時間管理や健康管理への配慮も一層重要となる。

このようなことから、県内すべての労働者が安全で健康にこの時期を過ごすことができるよう、県内の各労働災害防止団体等が実施する労働災害防止運動等とともに全県下で展開するものである。

2 実施期間

令和5年12月1日（金）から令和6年1月31日（水）まで

3 主唱者

宮城労働局、各労働基準監督署

4 協賛者

中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター、建設業労働災害防止協会宮城県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会宮城県支部、港湾貨物運送事業労働災害防止協会宮城県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会宮城県支部、公益社団法人宮城労働基準協会

5 実施者

各事業場

6 実施事項

(1) 主唱者及び協賛者が実施する事項

- ア 資料等の作成、配付や各種広報媒体を利用した本運動の周知、啓発
- イ 発注機関や各団体に対する本運動の積極的展開のための協力要請
- ウ 安全衛生パトロール
- エ 各事業場に対する指導・援助

(2) 実施者が実施する事項

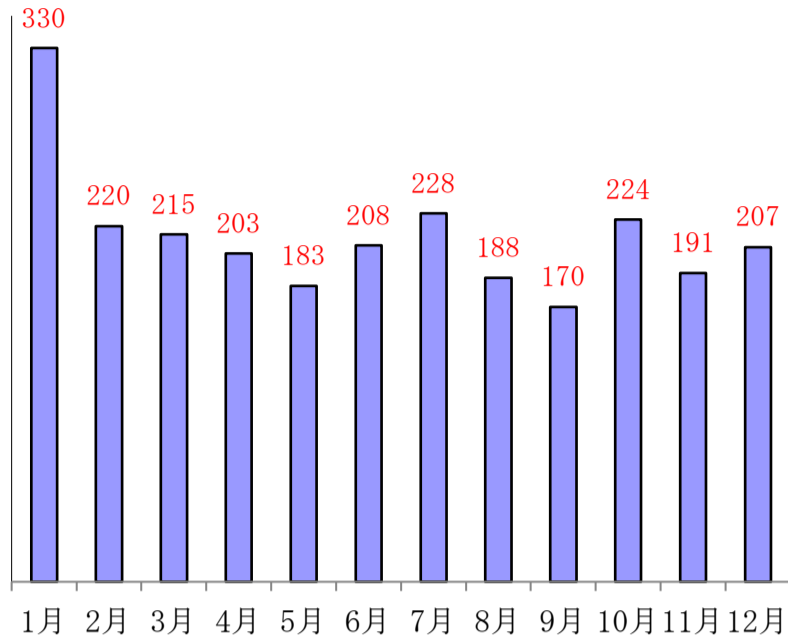
- ア 「SafeworK 向上宣言」※を活用するなどした事業主及び労働者等による安全衛生方針の表明
- イ 安全衛生活動の点検、評価、改善及び新たな安全衛生計画等の作成
- ウ 事業主等による安全衛生パトロール
- エ 作業内容の変更等に伴う安全衛生教育
- オ 作業場、設備、保護具、通路、標識や表示等の一斉点検
- カ 大掃除等に伴う4S（整理、整頓、清掃、清潔）活動
- キ 年末年始の作業開始時における安全確認
- ク 労働時間の適正管理と過重労働の防止
- ケ 長時間労働を行った労働者に対する医師の面接指導等

※宮城労働局及び県内の労働災害防止団体等が運営する労働災害防止や健康で安全に働くことのできる職場環境づくりなどに向けた事業主等の意思を企業内外に表明する制度。

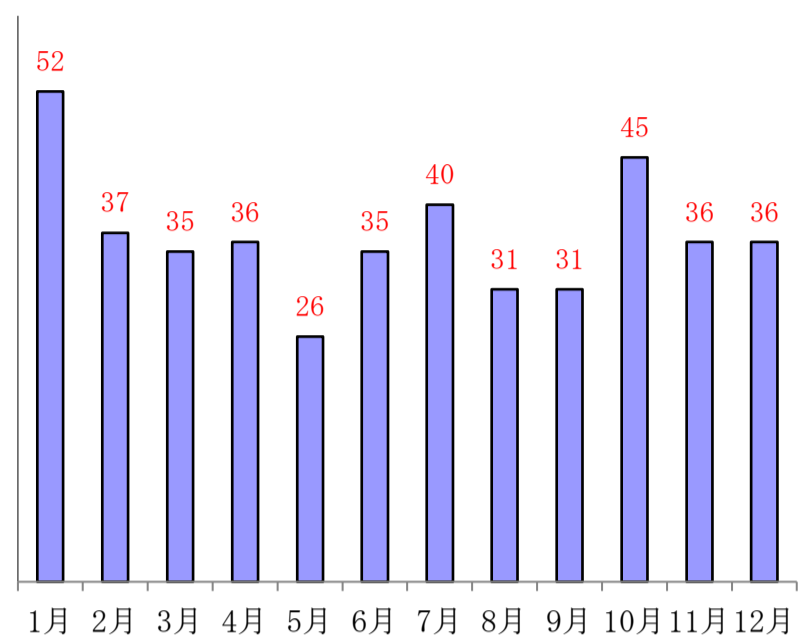
令和4年主要業種別・月別死傷災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症を除く)

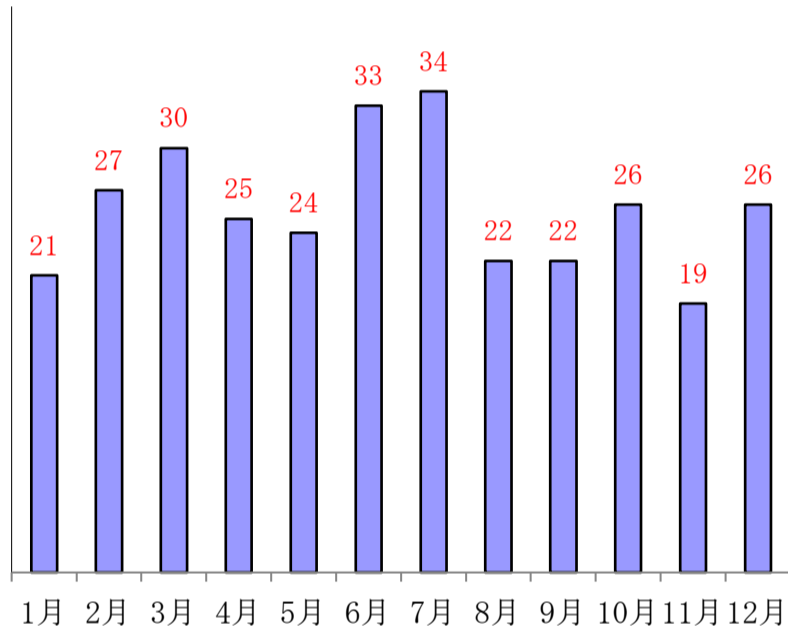
(1) 全産業 (2,567人)



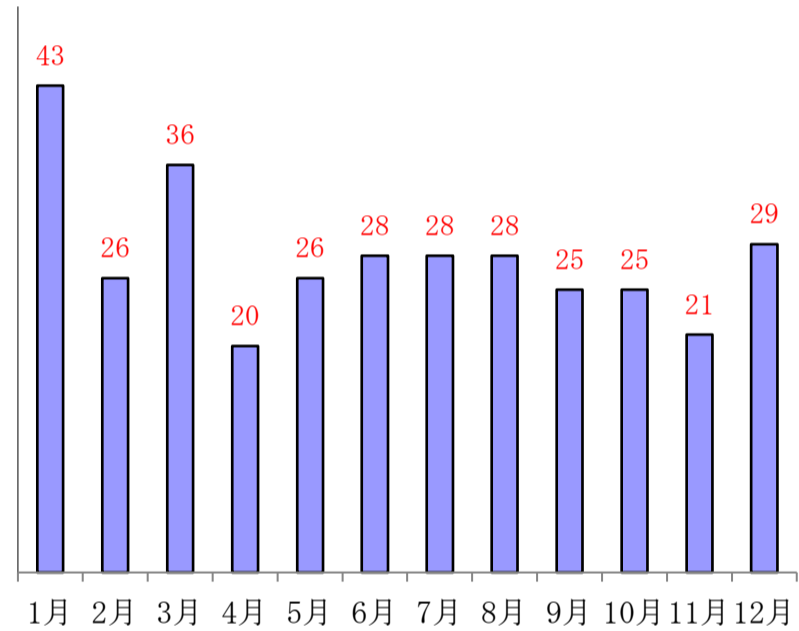
(2) 製造業 (440人)



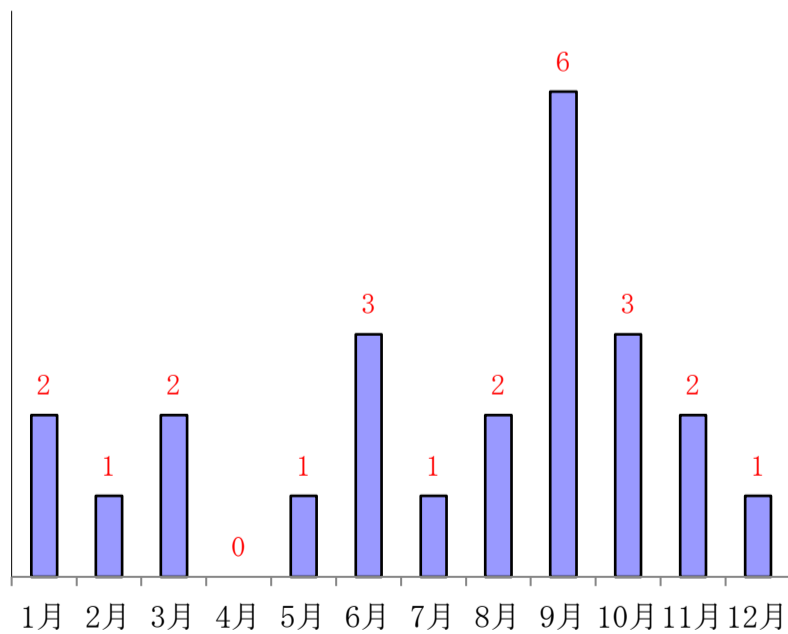
(3) 建設業 (309人)



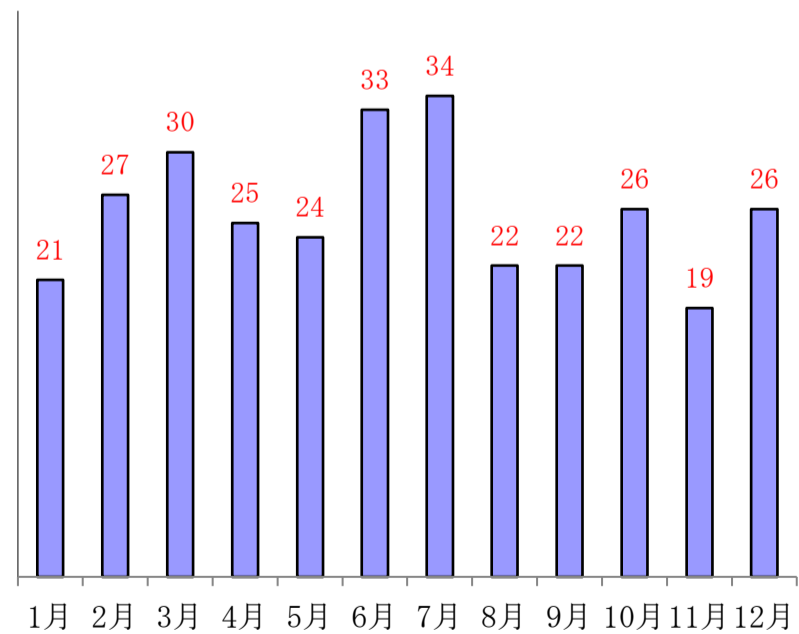
(4) 陸上貨物運送事業 (335人)



(5) 林業 (24人)

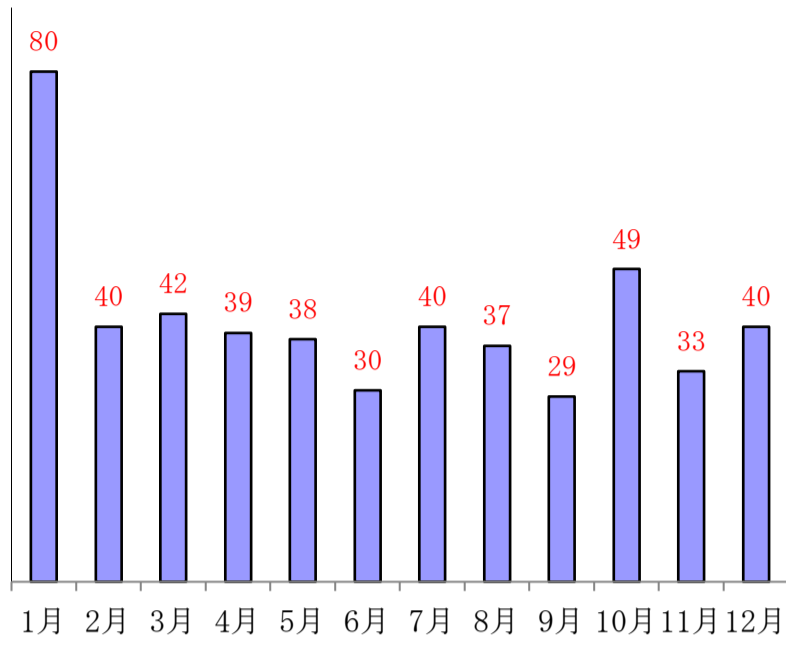


(6) 第三次産業 (1,344人)

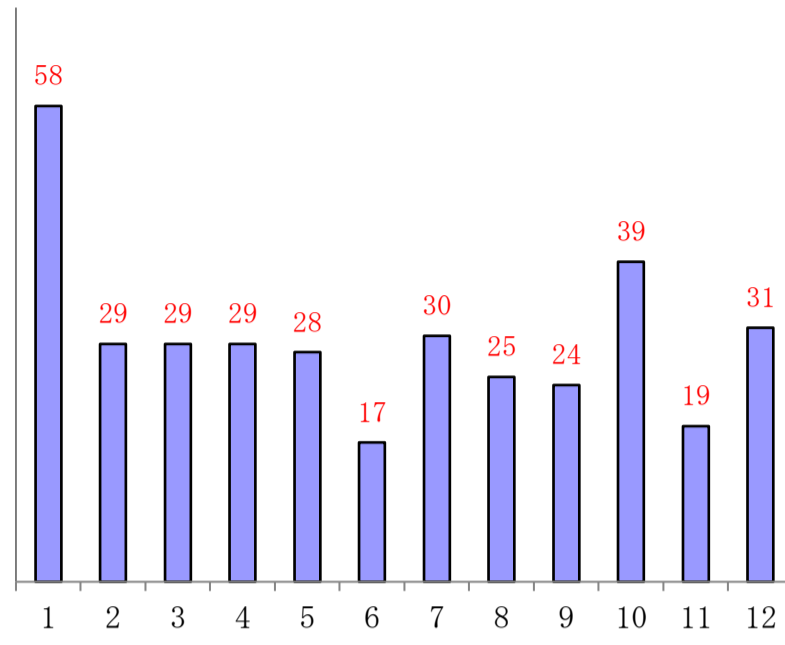


令和4年主要業種別・月別死傷災害発生状況

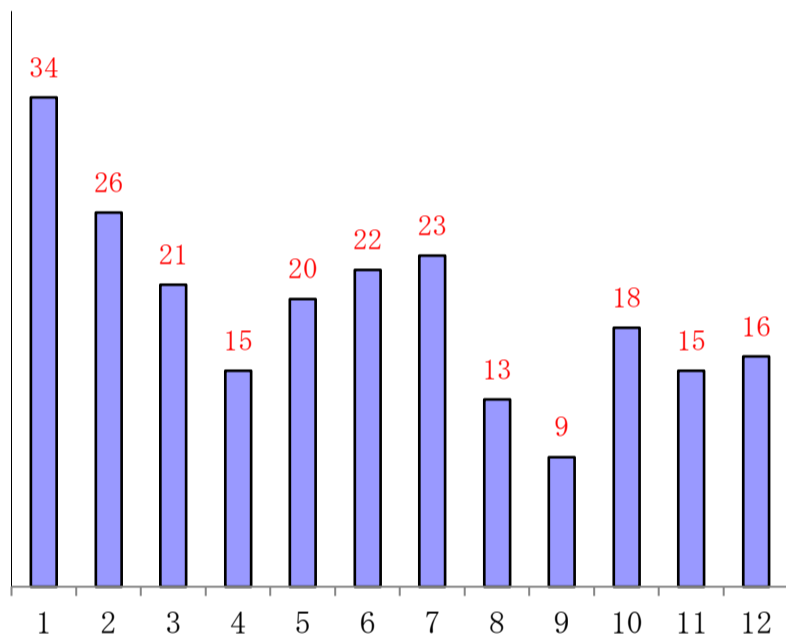
(7) 商業 (497人)



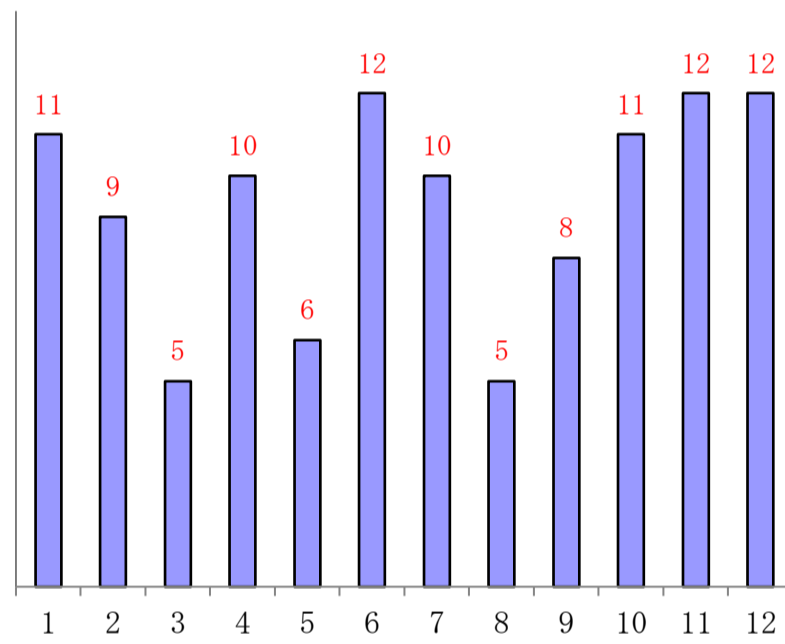
(8) 小売業 (358人)



(9) 社会福祉施設 (232人)



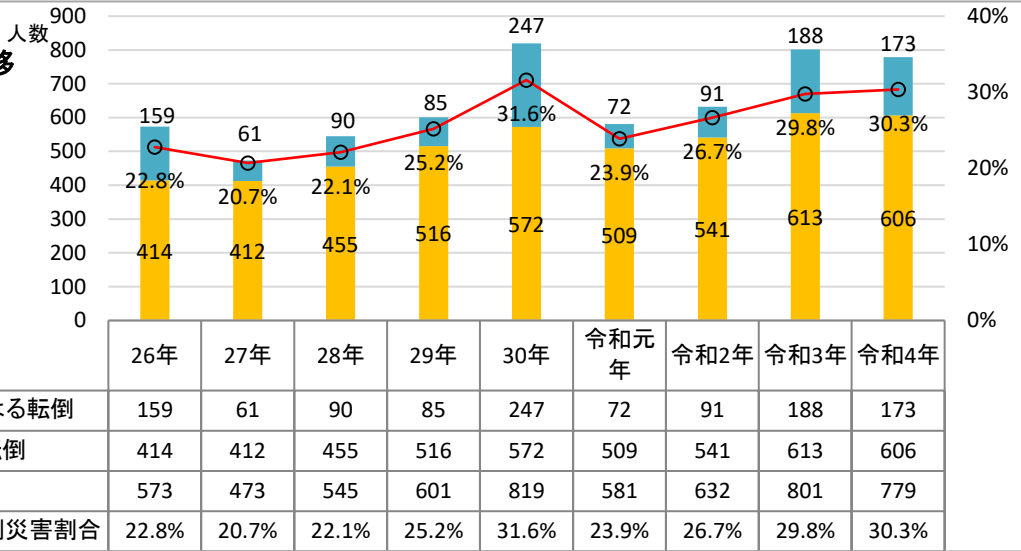
(10) 飲食店 (111人)



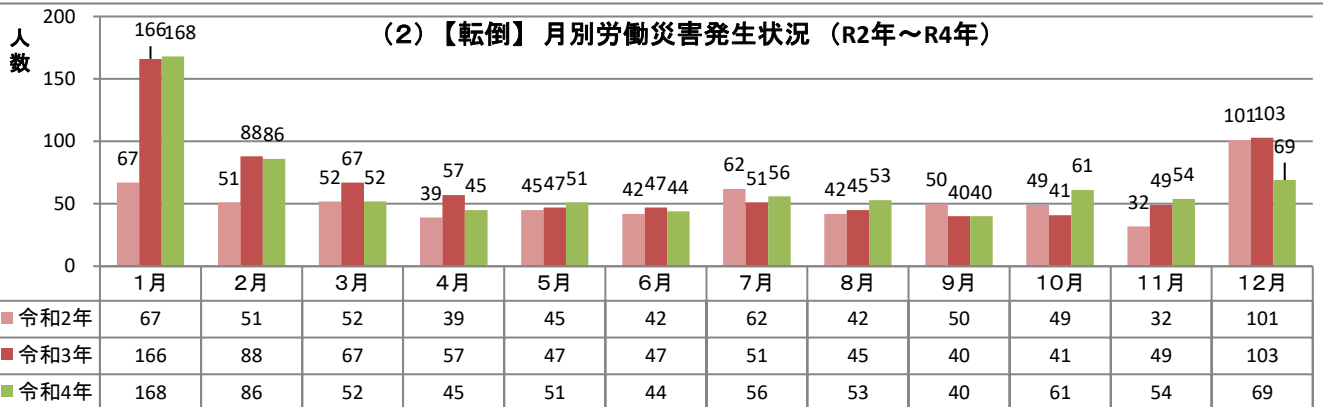
転倒災害の状況

資料 3

(1) 転倒災害・年別推移 (H26年～R4年)

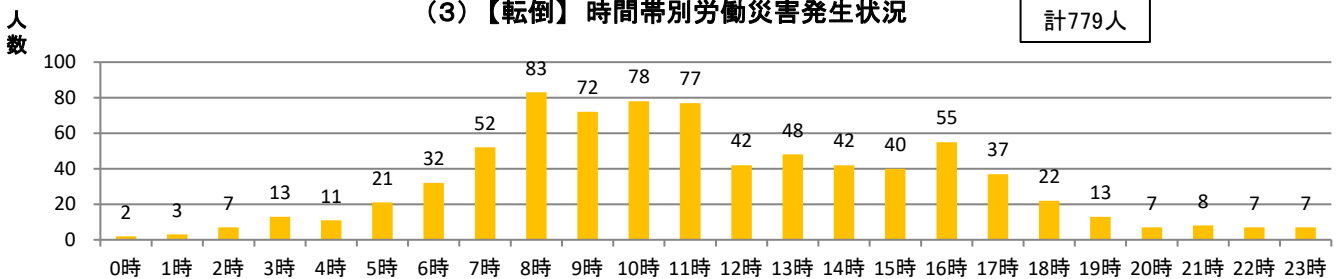


(2) 【転倒】月別労働災害発生状況 (R2年～R4年)

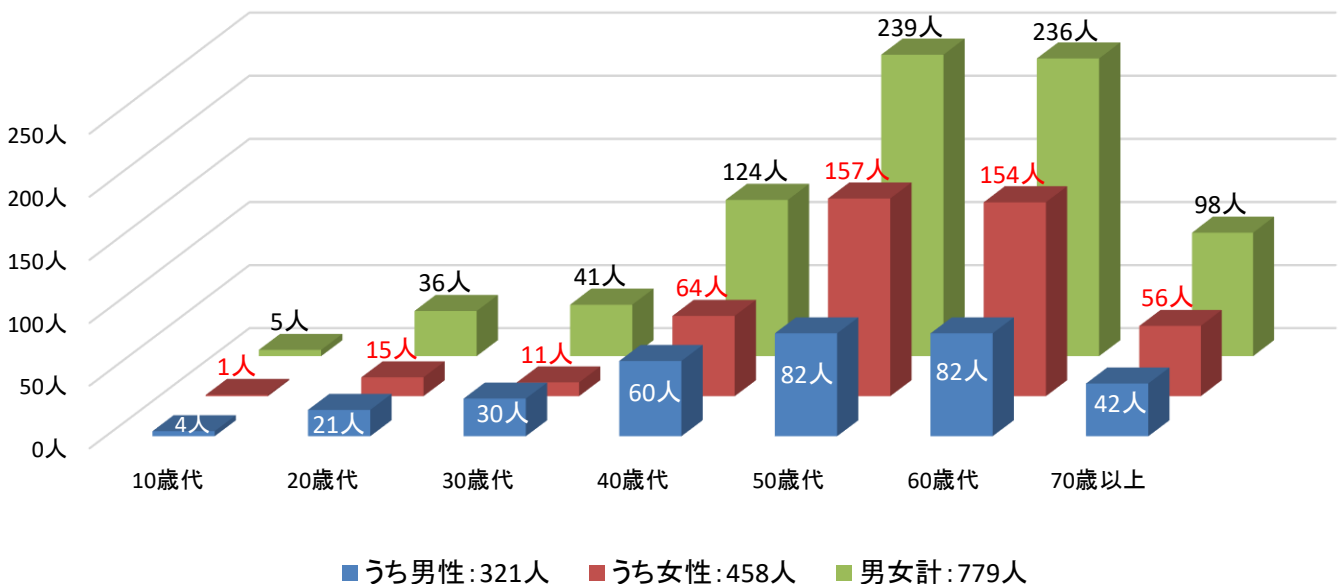


(3) 【転倒】時間帯別労働災害発生状況

計779人

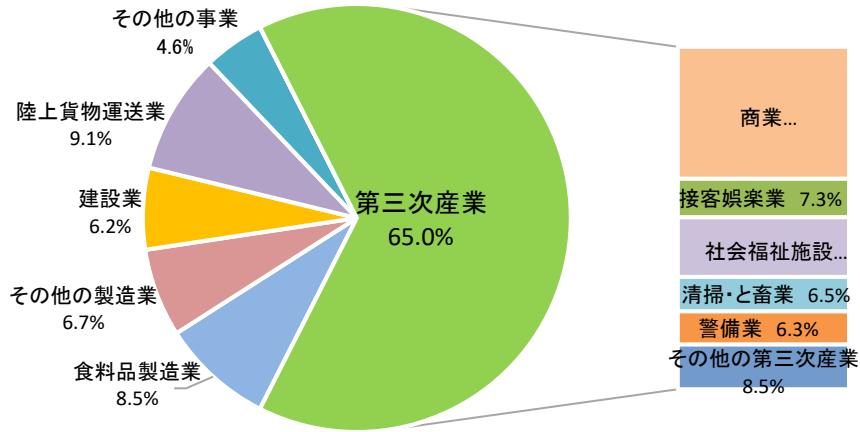


(4) 【転倒】年齢別・男女別

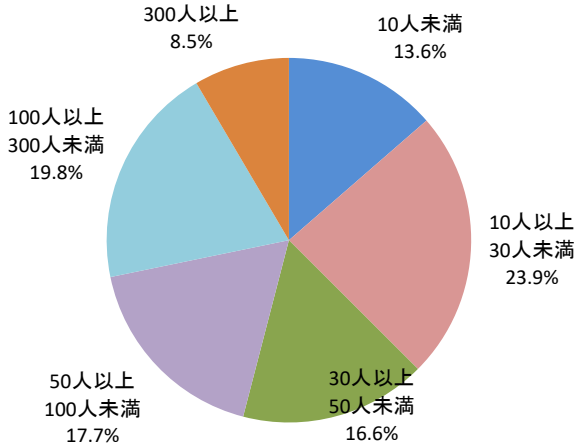


(5) 主要業種別転倒災害件数

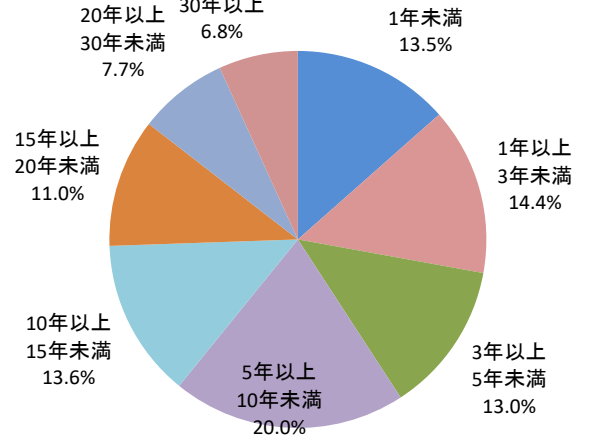
計779人



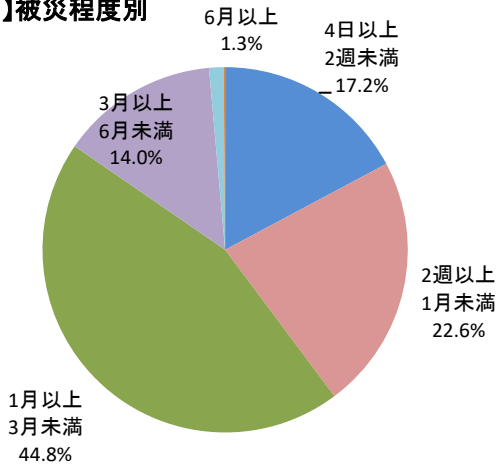
(6) 【転倒】事業場規模別



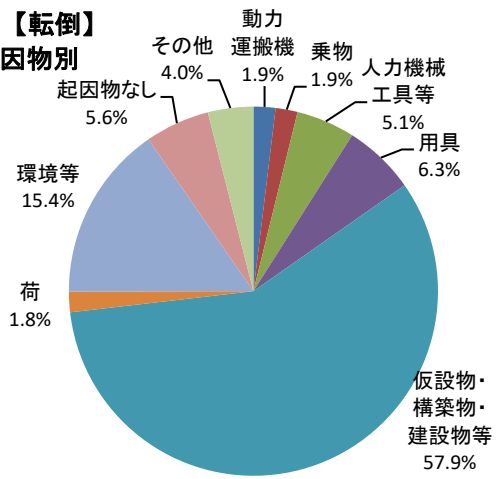
(7) 【転倒】経験年数別



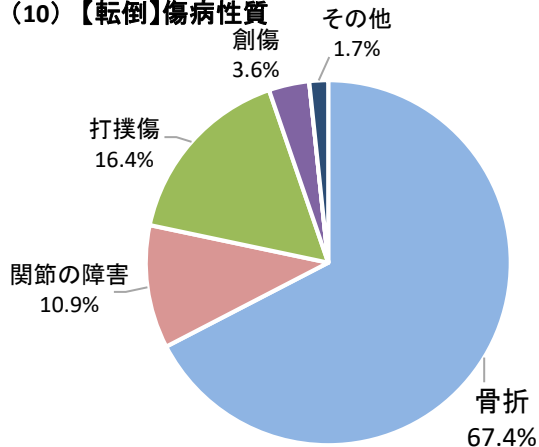
(8) 【転倒】被災程度別



(9) 【転倒】起因物別



(10) 【転倒】傷病性質



令和5年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

資料 4

令和5年11月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期		令和4年 1月～10月		令和5年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2370	15	2691	14	2567	15	1956	13	1899	18	-57	-2.9%	5	38.5%
製造業	464	5	485	1	440	4	334	4	320	4	-14	-4.2%		
食料品製造業	194	2	213	1	203		153		160		7	4.6%		
水産食料品製造業	72	2	86	1	65		46		57		11	23.9%		
その他	122		127		138		107		103		-4	-3.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		9		9		6		4		-2	-33.3%		
木材・木製品製造業	14		7		21	2	18	2	6	1	-12	-66.7%	-1	-50.0%
家具・装備品製造業			2		3		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		8		13		8		3		-5	-62.5%		
印刷・製本業	10		10		2		2		5		3	150.0%		
化学工業	28		22		11		5		3		-2	-40.0%		
窯業土石製品製造業	25		16		21		15		15					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	13	1	12		9	1	6	1	7		1	16.7%	-1	-100.0%
金属製品製造業	47		45		30		21		29	1	8	38.1%	1	
一般機械器具製造業	18		21		17		16		16					
電気機械器具製造業	19	2	38		34		26		24	1	-2	-7.7%	1	
輸送用機械等製造業	27		27		24		20		14	1	-6	-30.0%	1	
造船業	15		7		12		11		4	1	-7	-63.6%	1	
その他	12		20		12		9		10		1	11.1%		
電気・ガス・水道業	7		7		3		1		4		3	300.0%		
その他の製造業	52		48		40	1	35	1	30		-5	-14.3%	-1	-100.0%
鉱業	3		7	1	8		6		11	1	5	83.3%	1	
土石採取業	3		6	1	8		6		9	1	3	50.0%	1	
その他			1						2		2			
建設業	283	3	318	5	309	5	237	5	226	4	-11	-4.6%	-1	-20.0%
土木工事業	94	1	106	3	102	3	76	4	64		-12	-15.8%	-4	-100.0%
建築工事業	156	2	157	2	153	1	116	1	123	2	7	6.0%	1	100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	46	2	50	1	52		38		32		-6	-15.8%		
木造家屋建築工事業	59		67		58		44		42	1	-2	-4.5%	1	
建築設備工事業	19		18	1	12		9		9					
その他の建築工事業	32		22		31	1	25	1	40	1	15	60.0%		
その他の建設業	33		55		54	1	45		39	2	-6	-13.3%	2	
運輸交通業	337	2	428	3	363	2	294	2	281	1	-13	-4.4%	-1	-50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		8		7		6		3		-3	-50.0%		
道路旅客運送業	28		47		34		29		38		9	31.0%		
道路貨物運送業	305	2	372	3	319	2	255	2	238	1	-17	-6.7%	-1	-50.0%
その他の運輸交通業			1		3		4		2		-2	-50.0%		
貨物取扱業	16		24	1	23		20		15	1	-5	-25.0%	1	
陸上貨物取扱業	12		16	1	16		15		12	1	-3	-20.0%	1	
港湾運送業	4		8		7		5		3		-2	-40.0%		
農業	18	1	27		23	1	16		23		7	43.8%		
林業	31	2	33		24		19		27	1	8	42.1%	1	
畜産・水産業	25		22		33	1	26		26					
商業	412	1	490	3	497		392		327	3	-65	-16.6%	3	
卸売業、小売業	362	1	416	3	435		342		293	2	-49	-14.3%	2	
その他	50		74		62		50		34	1	-16	-32.0%	1	
金融・広告業	24		29		23		15		20		5	33.3%		
映画・演劇業	1		3		2		1		2		1	100.0%		
通信業	40		31		33		23		16		-7	-30.4%		
教育・研究業	30		35		43		30		33		3	10.0%		
保健衛生業	279		328		300		221		237		16	7.2%		
接客娯楽業	144		151		181		135		127	1	-8	-5.9%	1	
旅館業	31		26		35		28		29	1	1	3.6%	1	
ゴルフ場	9		7		13		11		4		-7	-63.6%		
その他	104		118		133		96		94		-2	-2.1%		
清掃・と畜業	117	1	130		154	1	113	1	111		-2	-1.8%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	66		66		81		58		63		5	8.6%		
廃棄物処理業	42	1	50		63	1	47	1	36		-11	-23.4%	-1	-100.0%
その他	9		14		10		8		12		4	50.0%		
官公署	6		4		3		2		3		1	50.0%		
その他の事業	140		146		108	1	72	1	94	2	22	30.6%	1	100.0%
警備業	34		44		40		23		41		18	78.3%		
その他	106		102		68	1	49	1	53	2	4	8.2%	1	100.0%
陸上貨物運送業	317	2	388	4	335	2	270	2	250	2	-20	-7.4%		
第三次産業	1193	2	1347	3	1345	2	1004	2	970	6	-34	-3.4%	4	200.0%
小売業	299		348	3	358		281		246	1	-35	-12.5%	1	
飲食店	82		92		111		81		78		-3	-3.7%		
社会福祉施設	214		256		232		166		181		15	9.0%		

1. 死傷件数は令和5年10月末日までに発生した災害について令和5年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。